

関西応援ファンド

愛称：関西の未来

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2018年9月20日）

作成対象期間（2017年9月21日～2018年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2025年9月22日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
(設定日)	円								百万円
2015年9月30日	10,000			—	—	1,375.52	—	—	5,042
1期(2016年9月20日)	10,048			50	1.0	1,316.97	△ 4.3	99.3	7,449
2期(2017年9月20日)	13,087			250	32.7	1,667.92	26.6	99.2	4,550
3期(2018年9月20日)	13,417			250	4.4	1,787.60	7.2	98.8	2,873

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年9月20日	13,087	—	1,667.92	—	99.2	—
9月末	13,212	1.0	1,674.75	0.4	98.2	—
10月末	13,768	5.2	1,765.96	5.9	98.6	—
11月末	13,828	5.7	1,792.08	7.4	99.4	—
12月末	14,067	7.5	1,817.56	9.0	99.1	—
2018年1月末	14,141	8.1	1,836.71	10.1	99.2	—
2月末	13,554	3.6	1,768.24	6.0	99.0	—
3月末	13,361	2.1	1,716.30	2.9	98.1	—
4月末	13,882	6.1	1,777.23	6.6	98.4	—
5月末	13,720	4.8	1,747.45	4.8	97.5	—
6月末	13,552	3.6	1,730.89	3.8	98.5	—
7月末	13,780	5.3	1,753.29	5.1	98.7	—
8月末	13,497	3.1	1,735.35	4.0	98.4	—
(期末)						
2018年9月20日	13,667	4.4	1,787.60	7.2	98.8	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,087円

期末：13,417円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率： 4.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2018年1月中旬)

- (上 昇) 衆議院選挙において与党優勢との世論調査が報道され、政治的混乱は回避されるとの見方が広がったこと。安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、日経平均株価は過去最長の16日連続上昇となったこと。
- (下 落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)が市場予想を下回ったこと。
- (上 昇) 米国において税制改革法案が成立する見通しが高まったこと。米国の長期金利上昇を受けて大手銀行株が上昇したこと。為替相場の円安ドル高を受けて輸出関連株やハイテク関連銘柄が反発したこと。国内企業の好調な企業業績を受け、買い安心感が広がったこと。

(2018年1月下旬～2018年3月下旬)

(下 落) 米国金利が上昇したことによる投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国株式市場が大幅下落したことなどを受け日本株式市場も大きく売られたこと。トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

(2018年4月上旬～期末)

(上 昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと。日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと。

(下 落) トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再度高まったこと。イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(上 昇) 米国の中国製品に対する関税の発動が悪材料出尽くしと受け取られたこと。2018年4-6月期決算発表が好感されたこと。

(下 落) 米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となったこと。米国とトルコ間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したこと。

(上 昇) トルコ中央銀行が予想を上回る大幅な利上げに踏み切り、新興国の通貨不安が一服したこと。

○投資環境

・日本株式市場

2017年9月末に安倍首相が衆議院解散を表明し総選挙実施が決定しました。小池東京都知事の新党立ち上げによる政局への影響を見極めたいとの慎重な動きも見られましたが、与党優勢との世論調査が報道され、政治的混乱は回避されるとの見方が広がったことから上昇しました。その後は、日経平均株価が過去最長の16日連続上昇となったことや、TOPIX（東証株価指数）が一時26年ぶりの高値を付けるなど、好調な企業業績を背景に日本株式市場は大きく上昇しました。2018年に入り、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、トランプ米大統領の輸入制限発動の表明を受けた保護主義的な貿易摩擦の拡大懸念、財務省の公文書改ざん問題を受けた国内政治混乱への懸念などが嫌気され下落しました。その後は、2018年3月期通期決算発表において好業績銘柄や、米国の長期金利上昇などを背景に一時1ドル111円台まで円安ドル高が進行したことから、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇する局面も見られました。5月下旬頃からはトランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことなど保護主義強化への警戒感が再度高まったことや、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり下落しました。7月下旬には、4-6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され上昇しましたが、米中貿易摩擦の再燃や米国とトルコの間に関税問題でトルコの金融市場が混乱したことなどで下落しました。しかしその後は、トルコ中央銀行が予想を上回る大幅な利上げに踏み切り、新興国の通貨不安が一服したことなどから上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.8%としました。

・期中の主な動き

大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行いました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

医薬品、化学、機械など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、輸送用機器、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が7.2%上昇したのに対し、基準価額は4.4%の上昇となりました。

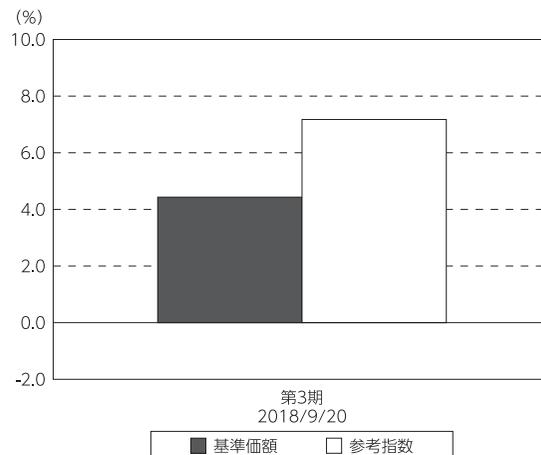
（主なプラス要因）

市場平均と比べ多めに投資している医薬品や卸売業の騰落率がTOPIXと比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している輸送用機器の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している繊維製品の騰落率がTOPIXと比べて低かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している情報・通信業の騰落率がTOPIXと比べて高かったこと。
- ②保有した鉄鋼や食料品の一部銘柄が下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき、1万口あたり250円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 1.829%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,417

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、米中の貿易摩擦などによる影響への懸念はありますが、概ね良好な状況を維持しています。4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+1.9%となり、マイナス成長となった1-3月期からプラス成長に回帰しました。堅調な雇用・所得環境や企業の設備投資意欲の高まりなど内需を取り巻く良好な環境は当面維持され、日本経済の成長を支えるとみています。一方、実質輸出の前年比伸び率は鈍化しつつあります。今後は米国の通商政策の不確実性の上昇と相まって、景況感の悪化や設備投資の抑制に繋がる可能性もあります。7月の消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年同月比+0.8%と6月の同+0.8%と横ばいの水準となり、引き続き弱めの推移となっています。7月末に、日銀は2%の物価目標が遠い中で、現行政策の持続性を意識しつつ長期金利の変動幅拡大を許容するなど柔軟性を高める措置を決定しました。2019年には統一地方選挙、参議院選挙、消費増税などが予定されていることもあり、金融緩和政策の長期化のマイナス影響が顕在化しない限り、日銀は現行政策を概ね維持すると考えられます。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.0%と予想しています。

・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 185	% 1.350	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.648)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(89)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	185	1.356	
期中の平均基準価額は、13,696円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		269	467,073	950	2,291,882
		(△722)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。
 * 単位未満は切り捨て。
 * () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月21日～2018年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,758,955千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,882,999千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 467	百万円 4	0.9	百万円 2,291	百万円 354	15.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	134千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	25.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)				
高松コンストラクショングループ	3.7	2.5	7,437	
奥村組	24	3.5	12,302	
大和ハウス工業	19.4	10	32,570	
積水ハウス	33.4	20.1	34,491	
きんでん	15.8	8.6	15,480	
住友電設	4.7	—	—	
食料品 (5.5%)				
江崎グリコ	5.9	3.9	21,177	
日本ハム	14	7.4	29,970	
丸大食品	19	16	7,280	
S Foods	2	1.6	7,496	
伊藤ハム米久ホールディングス	18.3	13.6	10,336	
宝ホールディングス	15.9	8.6	13,209	
ダイドーグループホールディングス	1.6	1.3	7,241	
不二製油グループ本社	7.9	4.6	16,123	
ハウス食品グループ本社	7.2	4.4	14,740	
日清食品ホールディングス	5.3	2.9	22,272	
フジッコ	3.4	3	7,038	
繊維製品 (2.9%)				
グンゼ	19	1.1	6,182	
東洋紡	141	7.4	13,912	
倉敷紡績	29	21	6,258	
日本毛織	9.7	7.3	6,708	
帝人	21	13.1	28,675	
ワコールホールディングス	14	3.9	12,577	
デサント	6.1	3.3	7,491	
パルプ・紙 (0.4%)				
レンゴー	27	13.5	12,231	
化学 (11.0%)				
住友精化	1.8	1.3	7,670	
石原産業	5.8	4.2	6,825	
大阪ソーダ	19	2.2	6,578	
エア・ウォーター	12.6	8.1	16,499	
日本触媒	5	2.6	21,892	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カネカ	38	21	21,924	
ダイセル	31	17.3	22,403	
積水化学工業	27.9	14.9	30,142	
三洋化成工業	1.4	1.3	7,202	
日本ペイントホールディングス	11.3	6.9	29,049	
関西ペイント	11.9	9.7	20,040	
エスケー化研	1	1	9,700	
サカタインクス	5.4	4.9	6,972	
マンダム	1.9	3	10,575	
ノエビアホールディングス	1.5	1	6,260	
コニシ	4.5	4.2	7,408	
小林製薬	4.1	1.9	15,523	
タカラバイオ	17.6	10.1	30,057	
日東電工	7.4	4.3	36,317	
医薬品 (8.6%)				
武田薬品工業	9.4	7.6	35,818	
大日本住友製薬	19	9.3	22,719	
塩野義製薬	8.9	4.2	30,168	
田辺三菱製薬	16.5	15.7	29,217	
日本新薬	4.1	2.2	14,872	
ロート製薬	11.5	4.3	16,447	
小野薬品工業	19.2	9.5	28,908	
参天製薬	24.5	17.1	29,822	
東和薬品	3.2	1.7	13,617	
沢井製薬	6.3	3.6	21,636	
ゴム製品 (1.5%)				
住友ゴム工業	24.7	17.5	29,540	
ニッタ	2.4	1.8	7,488	
三ツ星ベルト	7	5	6,970	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日本電気硝子	12.8	10.4	34,632	
鉄鋼 (2.1%)				
神戸製鋼所	43.4	—	—	
共英製鋼	7.9	6.2	13,150	
大和工業	7.9	4.8	16,080	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
淀川製鋼所	2.8	2.8	7,730
丸一鋼管	7.3	4.5	15,907
山陽特殊製鋼	15	2.7	7,146
非鉄金属 (1.8%)			
住友電気工業	34.6	20.8	37,533
タツタ電線	9.7	10.6	6,434
アサヒホールディングス	4	3.2	6,739
金属製品 (0.6%)			
アルインコ	6.5	6.9	7,403
ノーリツ	6.1	5.9	10,496
機械 (8.7%)			
タクマ	10.6	7.6	11,088
島精機製作所	2.1	3.5	17,710
ヒラノテクシード	4.3	3.9	8,151
クボタ	35.4	20	37,220
ダイキン工業	6	2.4	36,492
椿本チエイン	20	13	13,078
ダイフク	5.2	—	—
フジテック	15.3	15	22,125
グローリー	7.9	5.3	14,691
ツバキ・ナカシマ	3.5	8.9	19,811
NTN	65	49.2	22,632
ジェイテクト	28.1	19	31,027
日立造船	30.6	26.1	12,058
電気機器 (14.0%)			
日本電産	4.6	2.3	37,651
ダイヘン	11	10	5,990
第一精工	3.3	3.8	6,038
日新電機	6.6	7.6	7,721
オムロン	13.5	6.9	34,845
ジーエス・ユアサ コーポレーション	71	40	22,520
エレコム	4.1	2.3	6,435
パナソニック	39.9	26.1	34,974
ホシデン	—	9.1	9,973
古野電気	10.4	3.2	4,537
堀場製作所	4	1.9	12,008
エスベック	4.1	3	6,507
キーエンス	1.3	0.6	37,992
シスメックス	7.6	2.9	28,768
オプテックスグループ	—	5.4	12,517

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	5.5	3	24,330
京セラ	8.5	5.4	35,802
村田製作所	4.3	1.9	33,677
ニチコン	8.9	8.3	8,980
S C R E E Nホールディングス	4.6	2.7	19,035
象印マホービン	5.9	4.4	7,053
輸送用機器 (4.9%)			
川崎重工業	140	9.6	30,816
名村造船所	15.2	17.7	9,487
三菱ロジスネクスト	10.8	6	8,220
GMB	7.1	8	10,136
新明和工業	18	10.1	14,089
極東開発工業	4.8	4.2	7,257
エクセディ	5.9	3.7	13,856
ハイレックスコーポレーション	2.9	2.9	7,044
シマノ	3.4	2	37,000
精密機器 (1.3%)			
島津製作所	17.3	6.9	23,011
ニプロ	17.1	10	15,310
その他製品 (4.1%)			
フジシールインターナショナル	3.8	2.5	9,637
N I S S H A	5.7	5.2	11,341
アシックス	21.9	16.7	27,538
イトーキ	11.2	11.7	7,218
任天堂	1.9	0.9	37,728
タカラスタンダード	4.7	4	7,924
コクヨ	6.6	5.1	10,082
美津濃	12	2	5,760
電気・ガス業 (2.1%)			
関西電力	27.7	17.1	29,121
大阪瓦斯	113	13.4	29,252
陸運業 (5.1%)			
西日本旅客鉄道	9	4.7	36,735
鴻池運輸	5.2	3.9	7,406
サカイ引越センター	1.3	—	—
近鉄グループホールディングス	111	6.4	28,608
阪急阪神ホールディングス	12.9	7	28,315
南海電気鉄道	70	7.6	22,161
京阪ホールディングス	53	5	21,350
センコーグループホールディングス	15.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	20	14	10,682
上組	19	6.3	15,466
情報・通信業 (1.2%)			
サイバーリンクス	6.8	10.3	11,515
さくらインターネット	7.6	9.9	6,969
カブコン	10.3	5.6	15,444
卸売業 (6.5%)			
神戸物産	1.7	1.2	6,768
ダイワボウホールディングス	15	1	7,210
シップヘルスケアホールディングス	7.7	3.9	15,931
農業総合研究所	3	4.4	10,027
アズワン	1.3	0.8	6,648
ドウシシャ	3.2	3.1	7,071
シークス	2.1	3.1	6,051
伊藤忠商事	42.8	17.7	37,258
長瀬産業	9.1	6.5	12,519
山善	7.9	5.6	7,560
阪和興業	26	2.8	10,780
岩谷産業	37	4.2	16,863
ワキタ	6.7	4.7	6,448
PALTAC	2.4	1.2	7,128
トラスコ中山	5	3.1	9,517
加藤産業	2.9	2.1	7,717
因幡電機産業	3.1	1.9	9,053
小売業 (4.9%)			
くらコーポレーション	1.4	—	—
バルグループホールディングス	2.3	2.9	7,479
エディオン	10.9	8.3	10,549
Monotaro	9.9	3.3	21,252
トリドールホールディングス	3.3	3.7	9,190
コーナン商事	3.4	2.5	6,787

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
西松屋チェーン	6.2	5.6	6,406	
ライフコーポレーション	1.2	2.7	7,506	
オークワ	8	9	10,044	
高島屋	37	11.2	20,720	
エイチ・ツー・オー リテイリング	15	9.3	16,758	
平和堂	8	7.3	21,973	
銀行業 (4.1%)				
関西みらいフィナンシャルグループ	—	13.8	13,524	
滋賀銀行	49	38	22,192	
南都銀行	3.8	7.8	22,479	
京都銀行	33	3.9	22,776	
紀陽銀行	10.7	12.3	21,697	
みなと銀行	2.1	—	—	
関西アーバン銀行	6.4	—	—	
池田泉州ホールディングス	36.3	34.4	13,347	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
岩井コスモホールディングス	8	4.9	7,810	
不動産業 (1.2%)				
日本駐車場開発	51.8	42.4	7,632	
プレサンスコーポレーション	6.1	4.9	7,227	
ダイビル	12	8.6	10,646	
フジ住宅	12.2	8.1	7,241	
サービス業 (1.5%)				
ダスキン	5.8	5	14,025	
ラウンドワン	10.9	6	8,472	
西尾レントオール	3.7	2.5	9,112	
イオンディライト	3.8	2.5	10,262	
合 計	株 数・金 額	2,777	1,374	2,838,315
	銘柄数<比率>	180	175	<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,838,315	% 95.6
コール・ローン等、その他	129,175	4.4
投資信託財産総額	2,967,490	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,967,490,550
コール・ローン等	127,276,750
株式(評価額)	2,838,315,400
未収配当金	1,898,400
(B) 負債	94,017,092
未払収益分配金	53,540,909
未払解約金	18,379,703
未払信託報酬	22,043,387
未払利息	255
その他未払費用	52,838
(C) 純資産総額(A-B)	2,873,473,458
元本	2,141,636,393
次期繰越損益金	731,837,065
(D) 受益権総口数	2,141,636,393口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,417円

(注) 期首元本額は3,477,251,033円、期中追加設定元本額は20,102,472円、期中一部解約元本額は1,355,717,112円、1口当たり純資産額は13,417円です。

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,583,306
受取配当金	57,602,857
受取利息	3
その他収益金	1,702
支払利息	△ 21,256
(B) 有価証券売買損益	115,186,347
売買益	408,048,997
売買損	△292,862,650
(C) 信託報酬等	△ 52,696,095
(D) 当期損益金(A+B+C)	120,073,558
(E) 前期繰越損益金	610,905,377
(F) 追加信託差損益金	54,399,039
(配当等相当額)	(4,195,982)
(売買損益相当額)	(50,203,057)
(G) 計(D+E+F)	785,377,974
(H) 収益分配金	△ 53,540,909
次期繰越損益金(G+H)	731,837,065
追加信託差損益金	54,399,039
(配当等相当額)	(4,195,982)
(売買損益相当額)	(50,203,057)
分配準備積立金	677,438,026

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年9月21日～2018年9月20日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	40,019,698円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	80,053,860円
c. 信託約款に定める収益調整金	54,399,039円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	610,905,377円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	785,377,974円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,667円
g. 分配金	53,540,909円
h. 分配金(1万円当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。